

令和4年度

経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に  
関する調査

留 萌 商 工 会 議 所  
中 小 企 業 相 談 所

# 令和4年度 経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に関する調査結果

## 【調査目的】

新型コロナウイルス感染症により、社会生活及び経済活動に未曾有の影響を及ぼしている中、全国的な人口減少と人手不足は地域経済に深刻な影響を与え、加えて中小企業経営者の高齢化が進展し、事業承継についても大きな課題となっています。

このような状況が長期化、深刻化することが懸念されており、当地域における現状や問題点を把握し今後の諸施策のための資料とする事を目的に「令和4年度 経営動向（新型コロナウイルスの影響）と事業承継に関する調査」を実施しました。

## 【調査概要】

調査対象：留萌商工会議所 会員事業所

調査期間：令和4年6月20日～7月20日

調査方法：当所会員事業所に調査票を送付し、回答は返信用封筒・FAXにて返信していただきました。

配布件数：596事業所

回答数：142事業所（回答率 23.8%）

## 【調査項目】

### I 貴社の業種等について

1. 業種
2. 従業員規模

### II 貴社の業績動向について

1. 売上高
2. 今後の見通し

### III 貴社の経営実態について

1. 資金繰りの状況
2. 新型コロナウイルスの影響による資金調達状況
3. 現時点での従業員数・生産販売設備
4. 先行き（2～3ヶ月先）の懸念材料
5. 現在最も苦慮している経営上の問題点
6. 今後の事業展開でのプラス要因・マイナス要因
7. 新型コロナウイルス感染症の対策

### IV 事業承継について

1. 経営者の年齢・何代目
2. 事業承継の考え
3. 後継者と事業承継への取組
4. 専門家への相談

### V その他

1. 商工会議所に対する要望・意見

## 【調査結果の留意点】

回答の構成比は少数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%になりません。各設問において「無回答」を除いて集計しているため、必ずしも回答数とは一致しません。

## 調査結果の概要

### 『依然として業績の回復基調が見られず』

業績動向について、「売上が減少した」と回答した割合は前々年（令和2年）で46.8%、前年（令和3年）で見ても47.1%と依然として回復基調が見られません。また、業績回復の時期についても「2年以上かかる」「見込みがない」と回答した割合を足すと42.8%と高い割合となっており業績回復には時間を要するという結果となっています。

### 『資金繰り悪化の懸念とコロナ後の景気対策への期待』

資金調達の状況では43.8%が「借入した」と回答しています。また、「追加で資金調達した」「追加で資金調達を行う予定」と回答したのは27.1%と対前年比で9.8ポイント増加しており、業績の回復基調が見られない中、コロナ融資の返済が令和5年からピークを迎えることや、物価高騰による収益圧迫など今後の資金繰り悪化が懸念されます。また、先行きの懸念材料について「景気対策の動向」が30.0%と前年比5.0ポイント増加して最も割合が高く、昨年最も高かった「新型コロナウイルスの感染動向」は20.9%と13.4ポイント減少しており、コロナ後の景気対策に対する期待値が高く現れています。

### 『原材料価格高騰の影響』

経営上の問題点でみると、金融・保険業を除くすべての業種において「原材料・仕入価格上昇」を上位に挙げています。また、新型コロナウイルスによる売上減少を挙げた回答は昨年と比較して2.8ポイント減少しているものの「原材料・仕入価格上昇」と挙げた回答は7.9ポイント増加しています。特に飲食業での数値が高く、本年にはいり留萌市内での新型コロナウイルスの感染者数が過去最多を記録するなど飲食店の経営は厳しさを増しています。

### 『深刻な人手不足』

原材料価格高騰を経営上の問題点と挙げる割合が高くなっていますが、人手不足や人材育成を問題点として挙げる割合も高くなっています。令和3年度の北海道の有効求人倍率をみると0.98倍と全国平均1.05倍より低くなっていますが、留萌市内でみると令和3年度の有効求人倍率は1.53倍と平成24年度以降最も高い数値になっています。また、令和4年9月の有効求人倍率は1.93倍と、道内22地域の職業安定所の中でも根室2.28倍、紋別2.13倍につぎ3番目の高さとなっています。

### 『長期化するコロナ禍で補助金による支援を挙げる割合が高い』

事業継続に対する支援について、建設業、製造業、運輸業、サービス業で最も多いのは「事業継続のための補助金」となっており、全体で見ても最も高い27.6%と前年比較ではほぼ横ばいとなっています。また、その他の支援についても「売上減少を補填するための支援」「公共料金の減免支店」「雇用維持のための支援」といった回答が前年と同様に高い割合となっています。

### 『事業承継の予定はないが5.1ポイント増加し承継問題が深刻化』

事業承継における後継者問題について、2021年の全国後継者不在率は61.5%（※帝国データバンクによる調査）と過去10年で最も低くコロナ禍において大幅改善しています。その一方で当所の調査においては「事業承継の予定はない」が45.7%と前年比較でも5.1ポイント増加し、また、「後継者が決まっていない」と回答した割合は72.5%と高い数値となり、承継問題が深刻化しています。

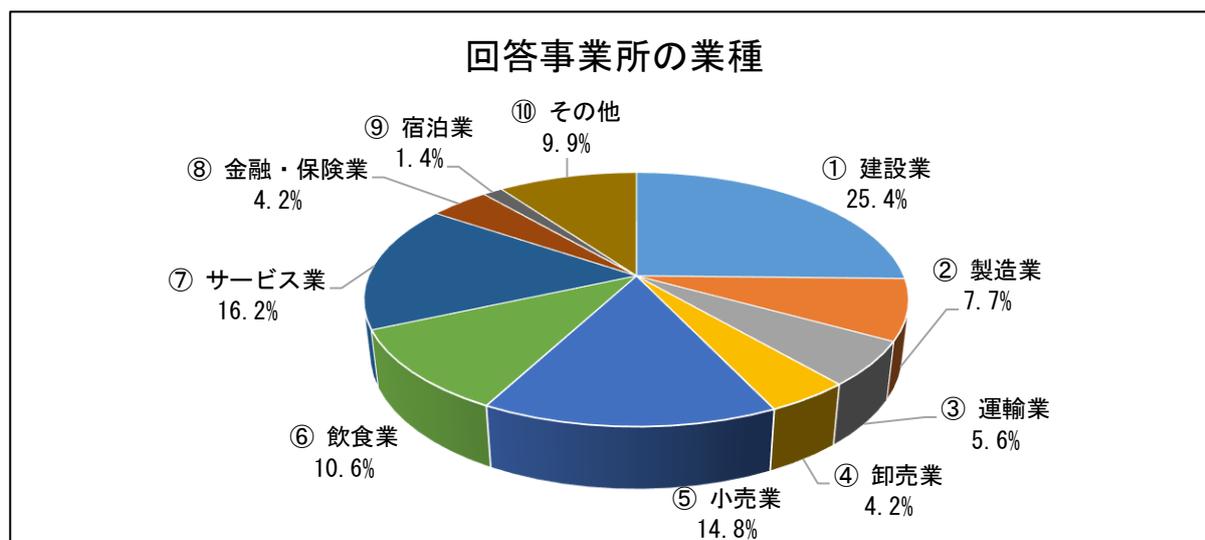
## I 貴社の業種等について

### 【回答事業所の属性】

#### ・業種

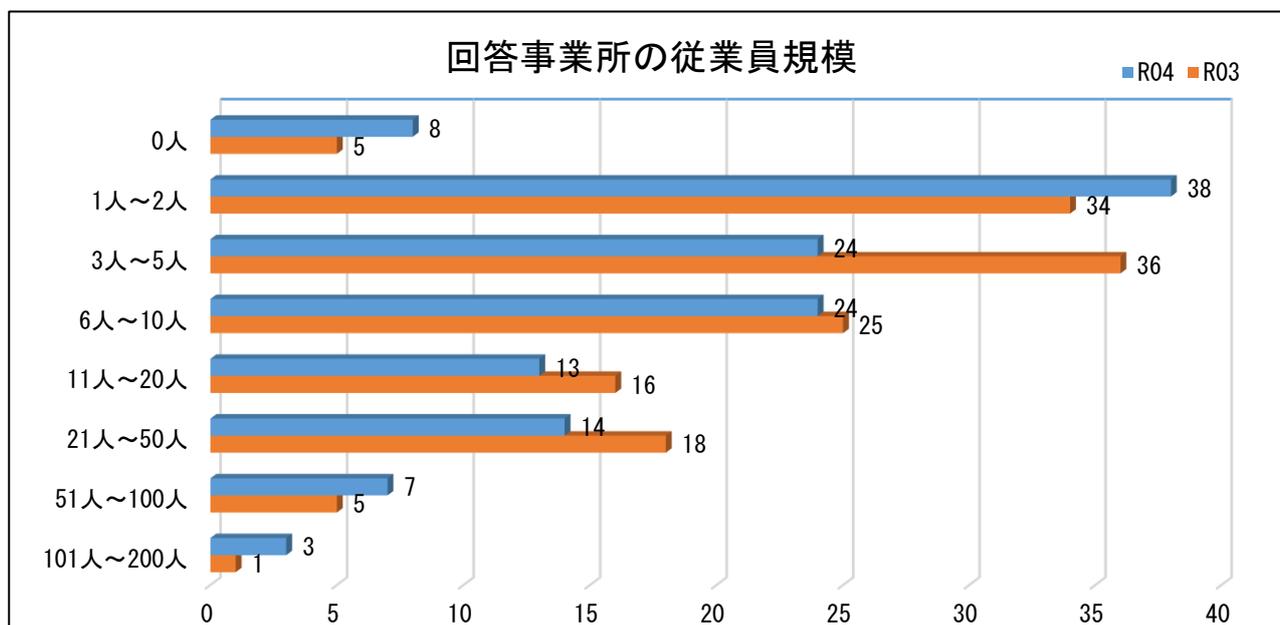
- ①建設業 36件 (25.4%) ②製造業 11件 (7.7%) ③運輸業 8件 (5.6%)  
 ④卸売業 6件 (4.2%) ⑤小売業 21件 (14.8%) ⑥飲食業 15件 (10.6%)  
 ⑦サービス業 23件 (16.2%) ⑧金融・保険業 6件 (4.2%) ⑨宿泊業 2件 (1.4%)  
 ⑩その他 14件 (9.9%) ※

※ タクシー 1件・医業 1件・漁業 1件・士業 1件・塗装業 1件・農林水産 1件  
 美容室 1件・不動産 3件・放送業 1件・旅行業 1件・林業 1件



### 【従業員規模】

- 0人 8件 (6.1%) 1人～2人 38件 (29.0%) 3人～5人 24件 (18.3%)  
 6～10人 24件 (18.3%) 11人～20人 13件 (9.9%) 21人～50人 14件 (10.7%)  
 51人～100人 7件 (5.3%) 101人～200人 3件 (2.3%) 無回答 11件



## 【従業員規模の割合と比較】

従業員規模	R03	R04	増減
0人	3.6%	6.1%	2.5%
1人～2人	24.3%	29.0%	4.7%
3人～5人	25.7%	18.3%	-7.4%
6人～10人	17.9%	18.3%	0.4%
11人～20人	11.4%	9.9%	-1.5%
21人～50人	12.9%	10.7%	-2.2%
51人～100人	3.6%	5.3%	1.7%
101人～200人	0.7%	2.3%	1.6%

従業員規模の割合で見ると、1人～2人が29.0%と最も高く、10以下で見ると全体の71.7%となっており、依然として従業員規模は低い状況です。

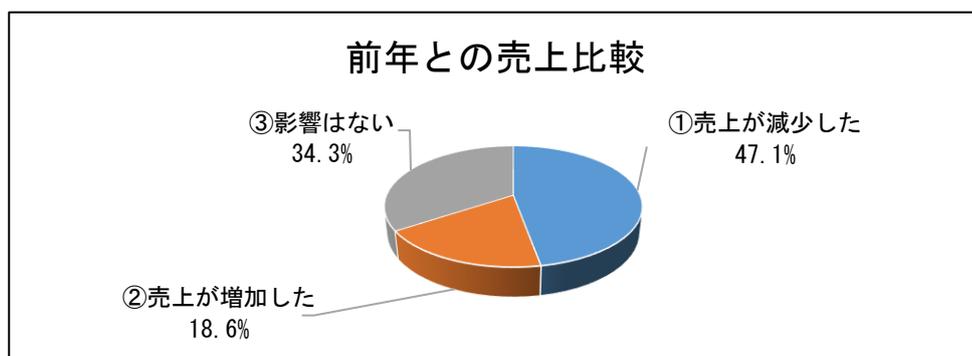
## Ⅱ 貴社の業績動向について

1) ①前年（令和3年）と⑩前々年（令和2年）の5月～6月の売上と比較してどのような影響がありましたか？

【回答】

① 前年（令和3年5月～6月比較）

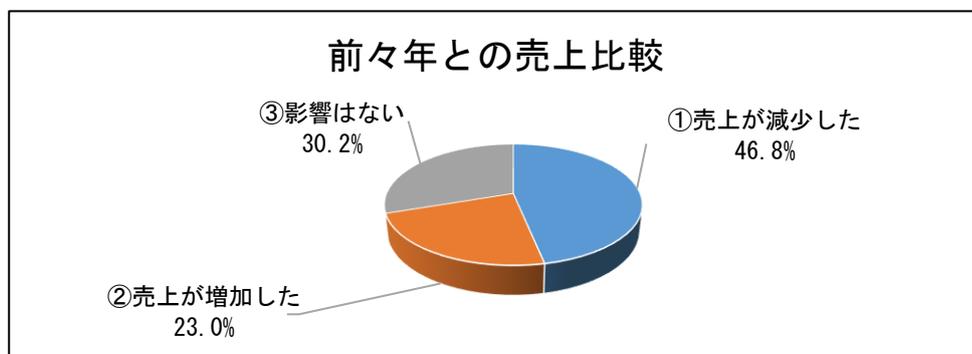
項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①売上が減少した	11	6	2	2	15	9	9	2	1	9	47.1%
②売上が増加した	5	2	2	1	3	6	5	1	0	1	18.6%
③影響はない	20	2	4	3	3	0	9	2	1	4	34.3%
無回答	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	-



項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合	
減少	1%～10%	2	4	1	1	5	0	2	1	0	3	34.5%
	11%～20%	1	0	0	0	4	1	3	0	0	1	18.2%
	21%～30%	2	1	0	0	1	1	1	1	0	1	14.5%
	31%～	5	1	0	1	2	6	2	0	0	1	32.7%
増加	1%～10%	0	1	1	0	0	0	2	1	0	0	20.0%
	11%～20%	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	20.0%
	21%～30%	1	0	1	0	1	1	0	0	0	1	20.0%
	31%～	3	0	0	0	1	4	2	0	0	0	40.0%

① 前々年（令和2年5月～6月比較）

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①売上が減少した	9	3	2	2	15	9	13	2	1	9	46.8%
②売上が増加した	8	4	3	1	2	6	5	1	1	1	23.0%
③影響はない	19	4	3	3	2	0	5	2	0	4	30.2%
無回答	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	-



項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合	
減少	1%～10%	2	1	1	1	4	0	2	1	0	0	21.8%
	11%～20%	4	1	0	0	5	1	4	1	0	3	34.5%
	21%～30%	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	9.1%
	31%～	2	1	0	1	3	7	1	0	0	2	30.9%
増加	1%～10%	2	3	1	1	0	0	1	1	0	0	36.0%
	11%～20%	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	16.0%
	21%～30%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8.0%
	31%～	4	1	0	0	2	5	3	0	0	0	60.0%

前年比でみると売上減少が47.1%、前々年と比較すると46.8%となるなど、依然として約半数の事業者の売上が回復していません。

2) 1) の①又は②で「②売上が増加した」を選択した方に伺います。売上が増加した要因は何ですか？

【回答】

業種	売上増加の要因
① 建設業	現場作業の増加（特別な仕事があった為）。
	公共事業発注額の増加「防災・減災・国土強靱化のため5ヶ年加速対策」。
	事業年度をまたぐ工事があったため。
	前年度から繰り越した手持ち工事が増えたため。
	発注工事が多いからだと思う。
	発注物件数及び受注日程等の違いにより。 物件の完成。
② 製造業	コロナが減少しましたので売上也落ちついて行くと思いましたが、又増加し、心配です。
	コロナでの休業をしなくなった。
	営業努力による。
	緊急事態宣言（まんえん防止）等なかった為。 需要の増加。販売価格UP前の需要拡大。

業種	売上増加の要因
③ 運輸業	スポットの港湾荷役があったため。
	土木・建築工事が増えた。
	令和2年はコロナの影響で売上減だった為。
④ 卸売業	-
⑤ 小売業	コロナウイルスの減少。
	制限が解除の為と考えられる。
	猛暑によりエアコンの売上げが大幅に増えた。
⑥ 飲食業	コロナがおさまってきたため。
	まん防、緊急事態宣言がなかった為。
	緊急事態やまん防期間ではない為。コロナ慣れ。
	旬の食材を使う(安値で調達できる)。客単価の増加をめざす。
⑦ サービス業	令和2年5月、店は休業していた為。令和3年5月～6月は時短営業により売上が減少していた為。
	5月が減ったから。
	R2年の反動と思われます(R2の買い控えの)。
	新サービスの提供、コロナ禍からの回復(一部)。
	新型コロナウイルスに対する、意識や行動の変化が要因ではないかと考える。
	人の往来が増加した。
⑧ 金融・保険業	-
	吊旗出張者、グループ予約の囲い込み。
⑨ 宿泊業	観光客が戻ってきている。
⑩ その他	人の移動の増加(5月のみ)。

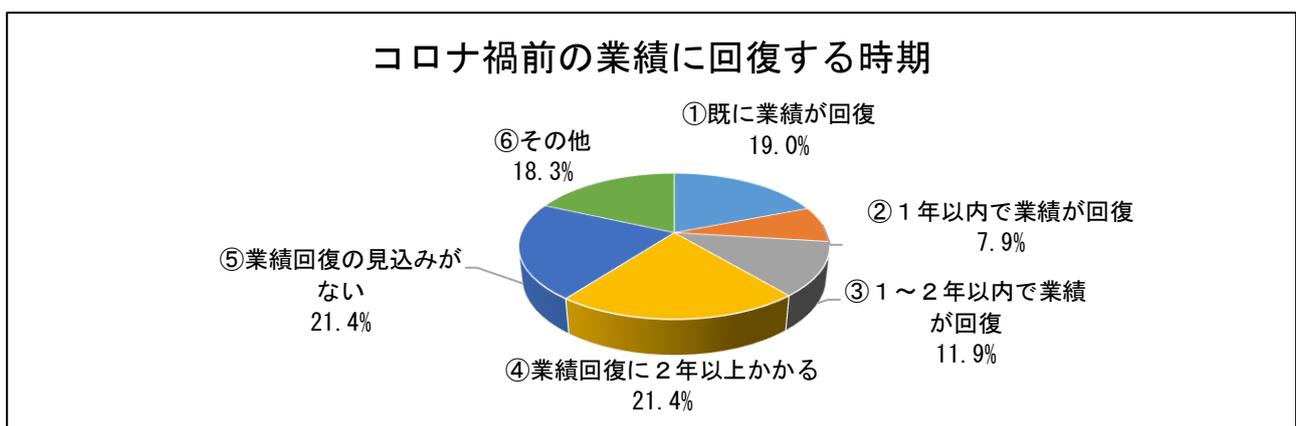
### 3) コロナ禍前の業績水準に回復する時期について伺います。該当するものに○を付けてください。

#### 【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①既に業績が回復	4	1	3	1	2	1	7	1	0	4	19.0%
②1年以内で業績が回復	2	1	1	1	1	1	2	1	0	0	7.9%
③1～2年以内で業績が回復	4	2	0	1	2	2	3	0	0	1	11.9%
④業績回復に2年以上かかる	6	3	0	1	4	5	3	2	0	3	21.4%
⑤業績回復の見込みがない	5	2	1	1	8	4	3	0	1	2	21.4%
⑥その他	8	2	1	1	3	1	4	0	0	3	18.3%
無回答	7	0	2	0	1	1	1	2	1	1	-

コロナ禍前の業績水準への回復時期について、「業績回復に2年以上かかる」・「業績回復の見込みがない」が21.4%、次いで「既に業績が回復」が19.0%、「その他」が18.3%となっています。特に小売業では「業績回復の見込みがない」と回答した割合が40%と最も高くなっています。

- ⑥その他 影響を受けづらい業種・業績とコロナが直結してない・影響なし・はっきりわからない  
現状は良いが、今後は不安・コロナのせいではない  
コロナ禍で意識自体が変化しているので、回復できるかは、わからない。



### Ⅲ 貴社の経営実態について

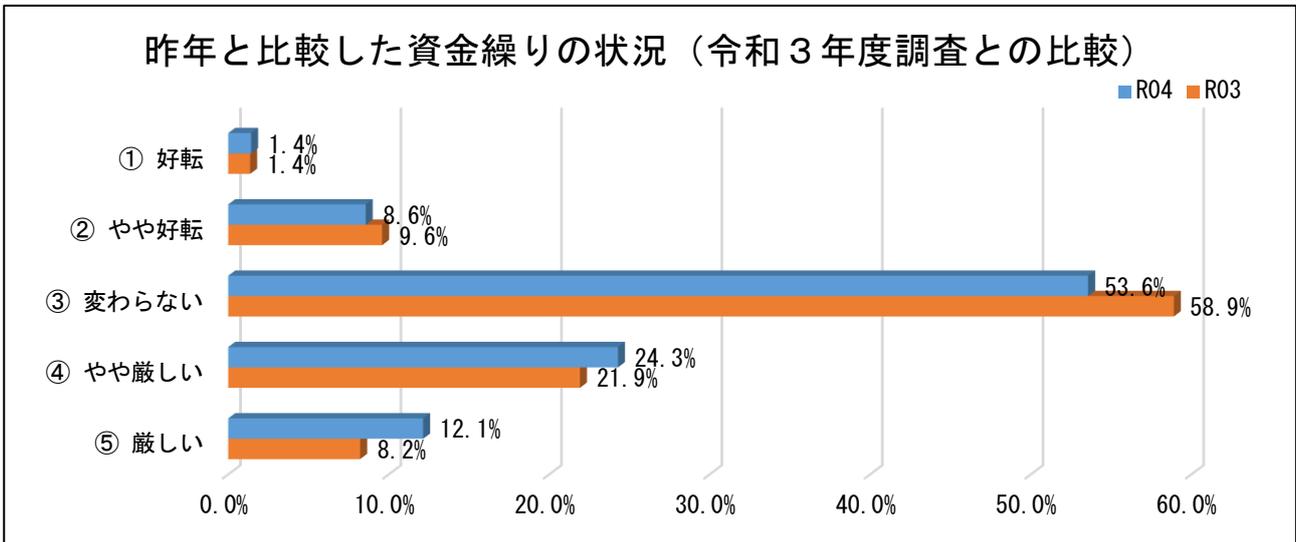
1) 前年と比較した資金繰りの状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 好転	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1.4%
② やや好転	4	2	2	0	1	1	1	1	0	0	8.6%
③ 変わらない	26	6	5	6	8	5	10	3	0	6	53.6%
④ やや厳しい	5	2	1	0	8	6	6	0	1	5	24.3%
⑤ 厳しい	1	1	0	0	3	3	5	1	1	2	12.1%
無回答	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	-

前年と比較した資金繰りの状況については、「変わらない」が53.6%で最も多く、次いで「やや厳しい」が24.3%、「厳しい」は12.1%、「やや好転」が8.6%、「好転」は1.4%となっています。

また、昨年（R3年度）調査と比較した資金繰りの状況については「変わらない」が5.3ポイント減少し、「厳しい・やや厳しい」の合計は6.3ポイント増加しており、依然として資金繰りの厳しさが目立ちます。

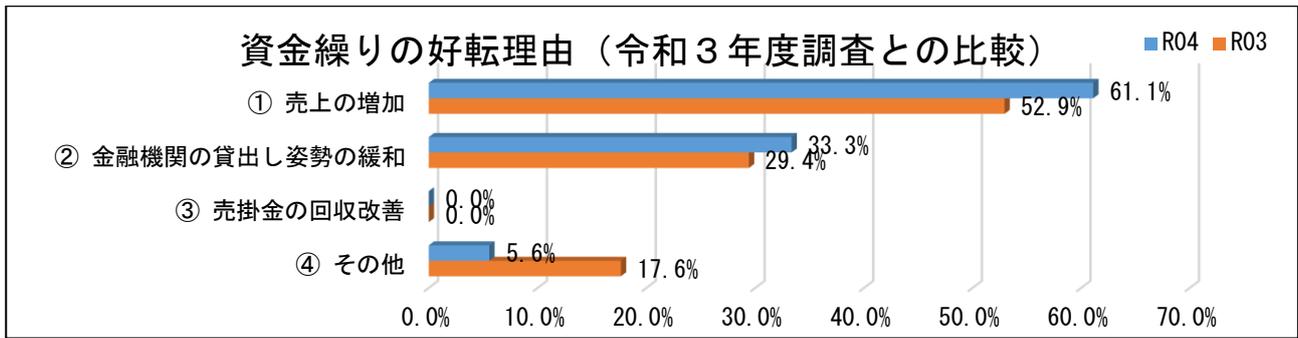


2) 1) で①か②を選択した方に伺います。資金繰りが好転した理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の増加	4	1	2	0	2	0	0	1	0	1	61.1%
② 金融機関の貸出し姿勢の緩和	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	33.3%
③ 売掛金の回収改善	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.6%

資金繰りが好転した要因については、「売上の増加」が61.1%と最も多く、次いで「金融機関の貸出し姿勢の緩和」が33.3%、「その他」が5.6%となりました。



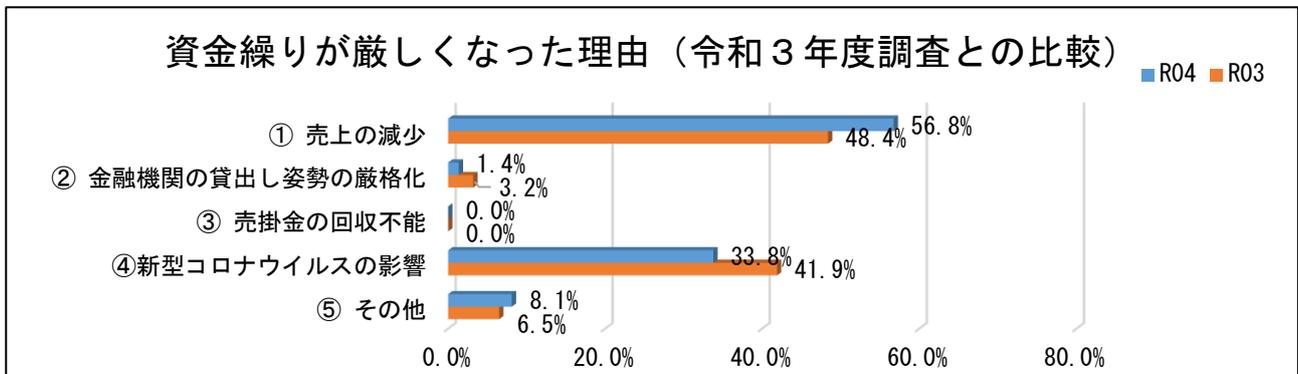
3) 1) で④か⑤を選択した方に伺います。資金繰りが厳しくなった理由はどのようなことですか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 売上の減少	6	2	1	0	8	8	10	1	1	5	56.8%
② 金融機関の貸出し姿勢の厳格化	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1.4%
③ 売掛金の回収不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 新型コロナウイルスの影響	1	1	0	0	5	6	5	1	2	4	33.8%
⑤ その他	0	1	0	0	2	0	1	0	0	2	8.1%

資金繰りが厳しくなった要因については、「売上の減少」が56.8%と最も多く、次いで「新型コロナウイルスの影響」が33.8%、「その他」が8.1%、「金融機関の貸出し姿勢の厳格化」が1.4%となりました。

⑤その他 コスト削減、リストラ・仕入価格の上昇・人口の減少・仕入価格高騰・売上が回復しない経費高騰。漁価安。



4) 新型コロナウイルスの影響による借入（資金調達）状況についてお聞かせ下さい。

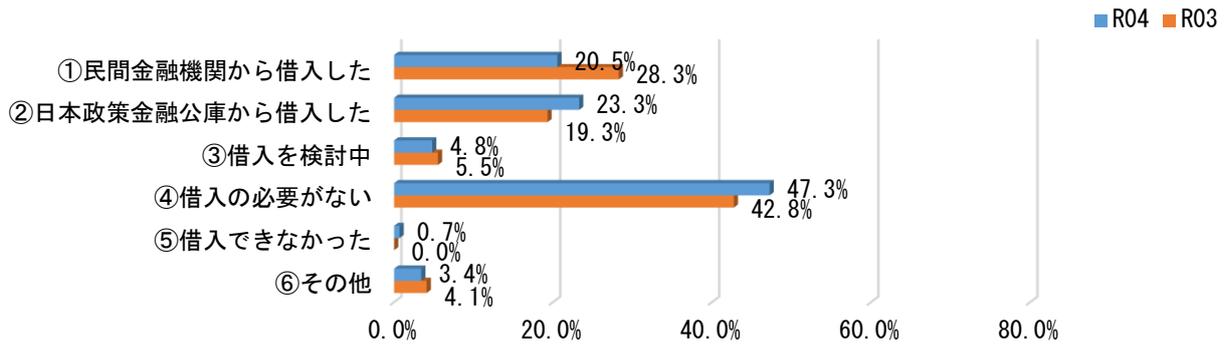
【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 民間金融機関から借入した	6	5	2	2	2	5	6	1	1	0	20.5%
② 日本政策金融公庫から借入した	4	5	0	2	3	7	9	2	1	1	23.3%
③ 借入を検討中	2	0	0	0	3	1	0	0	0	1	4.8%
④ 借入の必要がない	21	2	6	1	11	4	10	2	0	12	47.3%
⑤ 借入できなかった	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0.7%
⑥ その他	1	0	0	1	3	0	0	0	0	0	3.4%

新型コロナウイルスの影響による資金調達状況については、「借入の必要がない」が47.3%と最も多くなっています。また、「民間金融機関・日本政策金融公庫から借入をした」と回答したのは全体の43.8%となっており、約半数が既に資金調達を行っています。

⑥その他 本社で一括・借りても返済のめどがわからない

### 新型コロナウイルスの影響による資金調達状況（令和3年度調査との比較）



5) 4) で「①・② 借入した」を選択した方にお伺いします。新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、今後の資金繰りについてどのようにお考えですか？

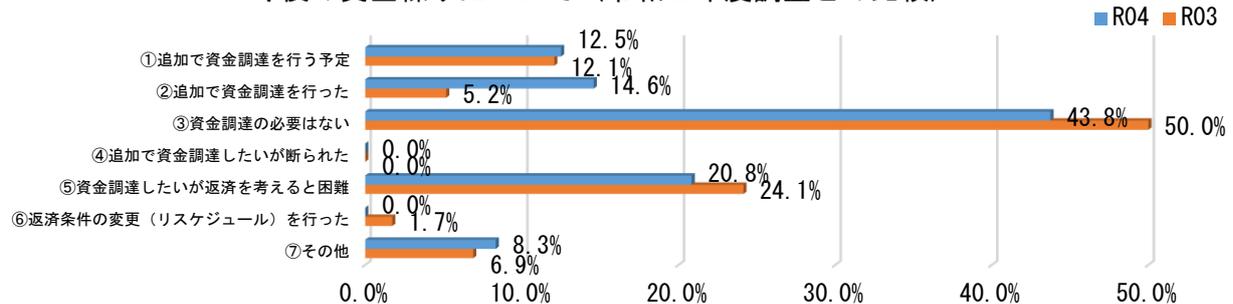
#### 【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①追加で資金調達を行う予定	1	3	0	0	0	1	1	0	0	0	12.5%
②追加で資金調達を行った	1	1	0	0	1	2	1	0	0	1	14.6%
③資金調達の必要はない	6	4	1	3	1	3	2	1	0	0	43.8%
④追加で資金調達したいが断られた	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑤資金調達したいが返済を考えると困難	1	0	1	0	1	3	3	1	0	0	20.8%
⑥返済条件の変更(リスケジュール)を行った	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑦その他	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	8.3%
無回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	-

今後の資金繰りについて、「資金調達の必要はない」と答えたのが43.8%と最も多く、次いで「資金調達をしたいが返済を考えると困難」が20.8%、「追加で資金調達を行う予定」が14.6%となりました

⑦その他 わからない・検討中

### 今後の資金繰りについて（令和3年度調査との比較）



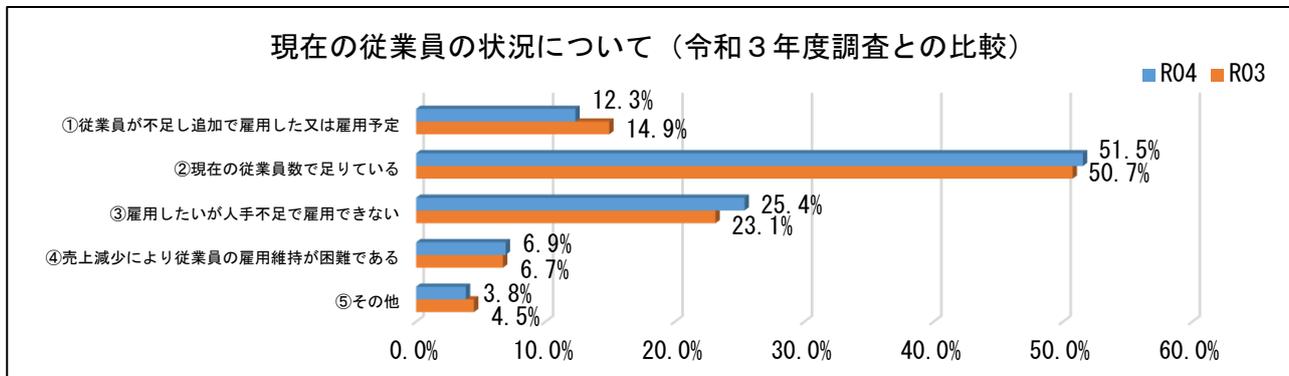
6) 現在の従業員の状況について伺います。該当するものに○を付けてください。

#### 【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①従業員が不足し追加で雇用した又は雇用予定	3	0	3	2	2	0	4	1	0	1	12.3%
②現在の従業員数で足りている	10	10	1	4	12	5	13	4	1	7	51.5%
③雇用したいが人手不足で雇用できない	20	1	3	0	0	4	2	0	0	3	25.4%
④売上減少により従業員の雇用維持が困難である	1	0	1	0	1	3	1	0	0	2	6.9%
⑤その他	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	3.8%
無回答	1	0	0	0	4	2	2	1	1	1	-

現在の従業員の状況について、「現在の従業員数で足りている」と答えたのが51.5%と最も多く、次いで「雇用したいが人手不足で雇用できない」が25.4%、「従業員が不足し追加で雇用した又は雇用予定」が12.3%となっており、市内における人手不足が顕著になっています。

- ⑤その他 リストラ継続中・現状では1人で対応ができていますので・従業員はいない  
不足している人がいない

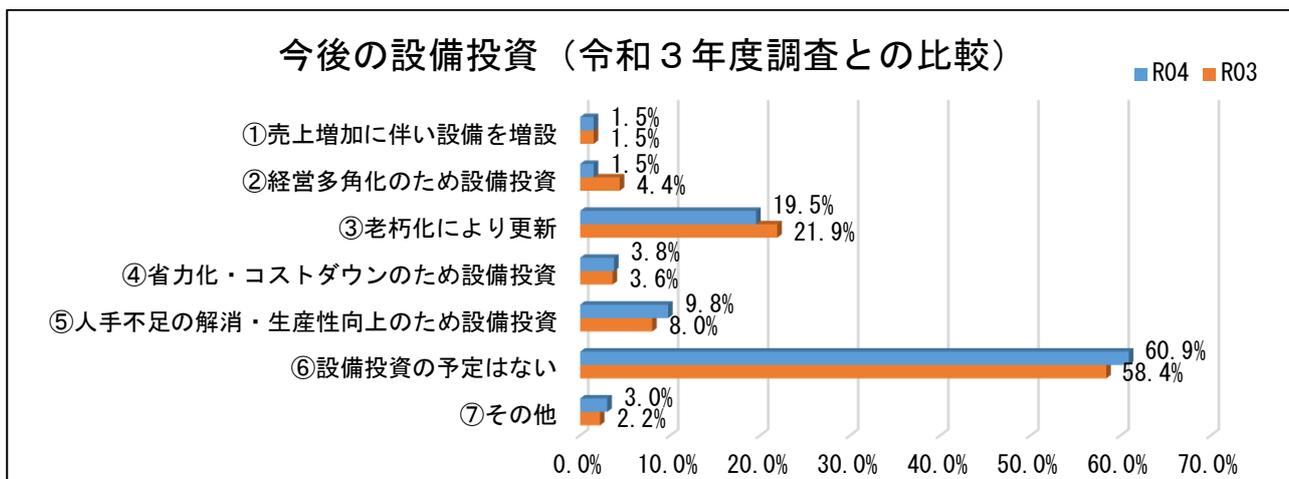


7) 今後の設備投資について伺います。該当するものに○を付けてください。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①売上増加に伴い設備を増設	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1.5%
②経営多角化のため設備投資	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1.5%
③老朽化により更新	5	4	2	1	1	6	2	0	1	4	19.5%
④省力化・コストダウンのため設備投資	2	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3.8%
⑤人手不足の解消・生産性向上のため設備	5	1	0	2	1	1	2	0	0	1	9.8%
⑥設備投資の予定はない	22	6	4	2	14	8	15	4	0	6	60.9%
⑦その他	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	3.0%
無回答	1	0	1	0	3	0	1	1	1	1	-

今後の設備投資については「設備投資の予定はない」が60.9%、次いで「老朽化により更新」が19.5%、「人手不足の解消・生産性向上のため設備投資」が9.8%、「省力化・コストダウンのため設備投資」が3.8%となりました。



8) 先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料は何ですか。該当するものに○を付けてください。

（複数回答可）

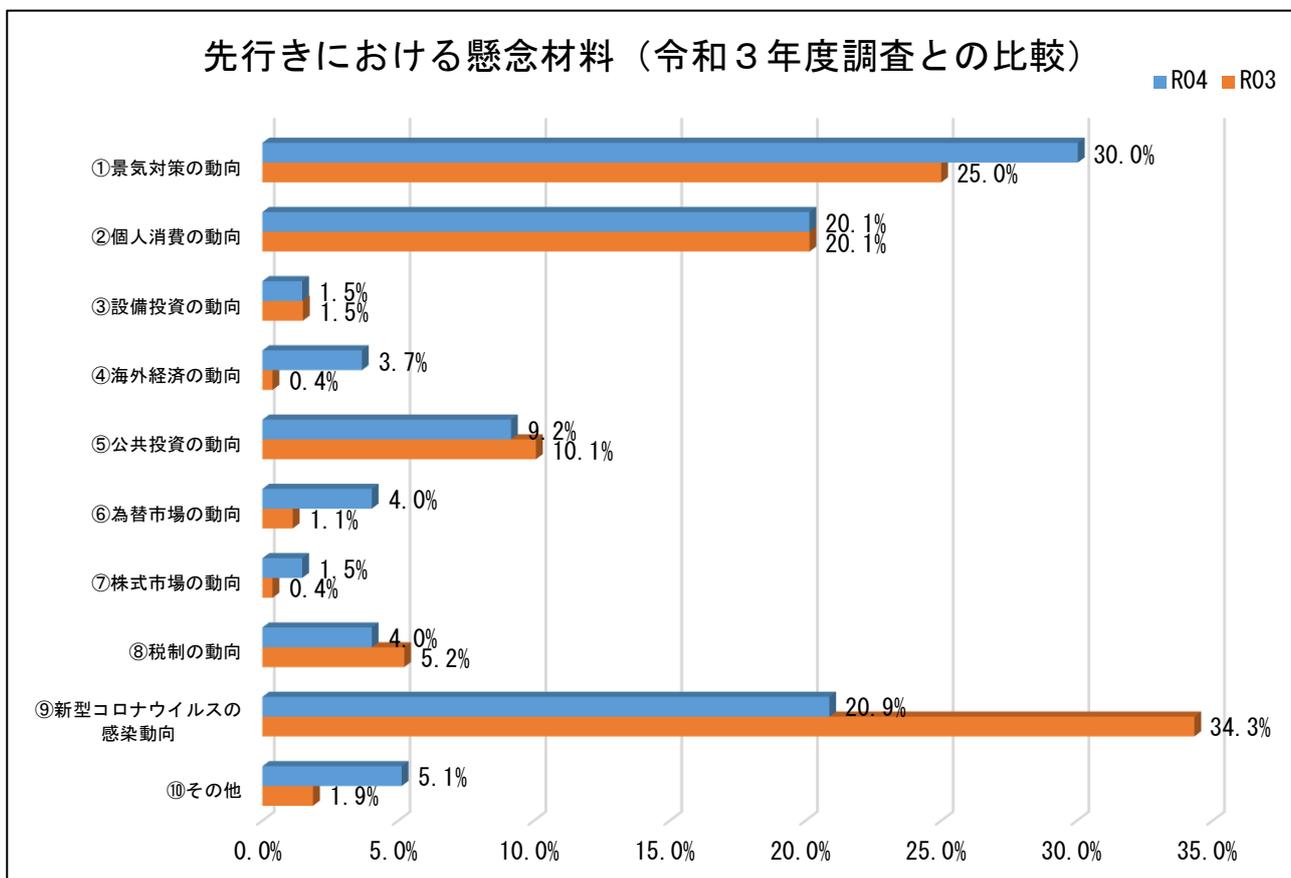
【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①景気対策の動向	24	9	6	5	10	9	9	3	0	7	30.0%
②個人消費の動向	7	1	1	3	16	10	10	4	0	3	20.1%
③設備投資の動向	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1.5%
④海外経済の動向	3	2	1	0	3	0	1	0	0	0	3.7%
⑤公共投資の動向	13	2	2	4	0	0	4	0	0	0	9.2%
⑥為替市場の動向	3	2	0	0	2	1	1	2	0	0	4.0%
⑦株式市場の動向	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1.5%
⑧税制の動向	4	0	1	0	3	0	1	0	0	2	4.0%
⑨新型コロナウイルスの感染動向	10	4	2	0	10	11	12	3	1	4	20.9%
⑩その他	2	3	1	0	2	1	2	0	1	2	5.1%

先行き（2～3ヶ月先）における懸念材料については、「景気対策の動向」が最も多く 30.0%、「新型コロナウイルスの感染動向」が 20.9%、「個人消費の動向」が 20.1%、「公共投資の動向」が 9.2%、「その他」が 5.1%、「税制の動向」・「為替市場の動向」が 4.0%、「海外経済の動向」が 3.7%、「設備投資の動向」・「株式市場の動向」が 1.5%となりました。

業種別でみると「建設業」「製造業」「運輸業」「卸売業」「その他」などで特に「景気対策の動向」を懸念材料として挙げています。

⑨その他 ウクライナ問題・わからない・観光振興等・仕入（木材）の高騰・仕入価格・人手不足  
特にない・物価高（特に石油製品）・物価高の影響



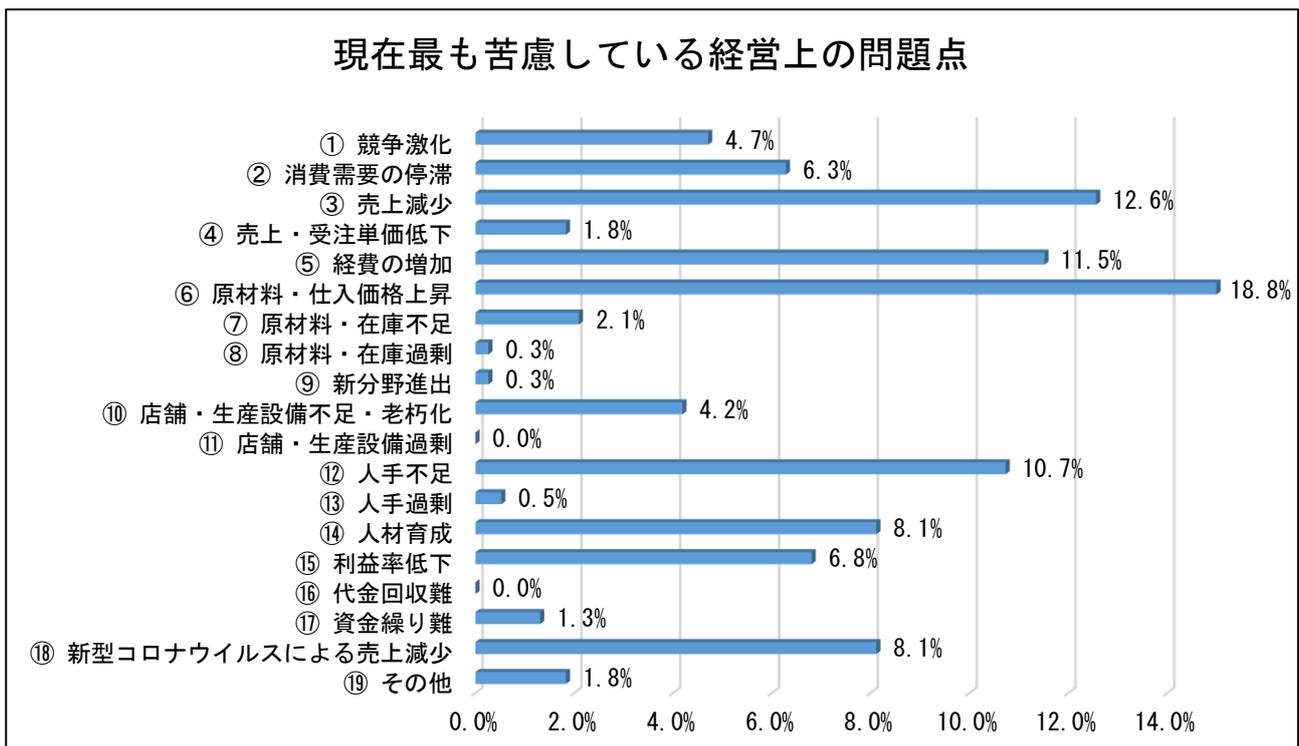
9) 現在最も苦慮している経営上の問題点は何ですか。上位三点をご記入ください。

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合											
① 競争激化	3	2.9%	1	3.4%	2	9.1%	3	16.7%	4	7.0%	0	0.0%	3	5.3%	1	7.7%	0	0.0%	1	3.0%	18	4.7%
② 消費需要の停滞	2	1.9%	1	3.4%	0	0.0%	2	11.1%	8	14.0%	5	11.1%	4	7.0%	1	7.7%	0	0.0%	1	3.0%	24	6.3%
③ 売上減少	8	7.6%	3	10.3%	2	9.1%	1	5.6%	12	21.1%	10	22.2%	7	12.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	15.2%	48	12.6%
④ 売上・受注単価低下	5	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%	7	1.8%
⑤ 経費の増加	12	11.4%	4	13.8%	4	18.2%	2	11.1%	3	5.3%	6	13.3%	7	12.3%	1	7.7%	0	0.0%	5	15.2%	44	11.5%
⑥ 原材料・仕入価格上昇	23	21.9%	8	27.6%	3	13.6%	4	22.2%	11	19.3%	13	28.9%	8	14.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	3.0%	72	18.8%
⑦ 原材料・在庫不足	4	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	1	2.2%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	8	2.1%
⑧ 原材料・在庫過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑨ 新分野進出	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化	2	1.9%	3	10.3%	0	0.0%	1	5.6%	2	3.5%	1	2.2%	4	7.0%	1	7.7%	1	33.3%	1	3.0%	16	4.2%
⑪ 店舗・生産設備過剰	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑫ 人手不足	22	21.0%	0	0.0%	5	22.7%	1	5.6%	2	3.5%	1	2.2%	4	7.0%	1	7.7%	0	0.0%	5	15.2%	41	10.7%
⑬ 人手過剰	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.0%	2	0.5%
⑭ 人材育成	9	8.6%	1	3.4%	3	13.6%	3	16.7%	2	3.5%	0	0.0%	6	10.5%	4	30.8%	0	0.0%	3	9.1%	31	8.1%
⑮ 利益率低下	9	8.6%	4	13.8%	0	0.0%	1	5.6%	4	7.0%	2	4.4%	3	5.3%	2	15.4%	0	0.0%	1	3.0%	26	6.8%
⑯ 代金回収難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
⑰ 資金繰り難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.5%	1	2.2%	1	1.8%	1	7.7%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.3%
⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	5	4.8%	3	10.3%	1	4.5%	0	0.0%	4	7.0%	4	8.9%	8	14.0%	1	7.7%	1	33.3%	4	12.1%	31	8.1%
⑲ その他	0	0.0%	1	3.4%	2	9.1%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.1%	7	1.8%

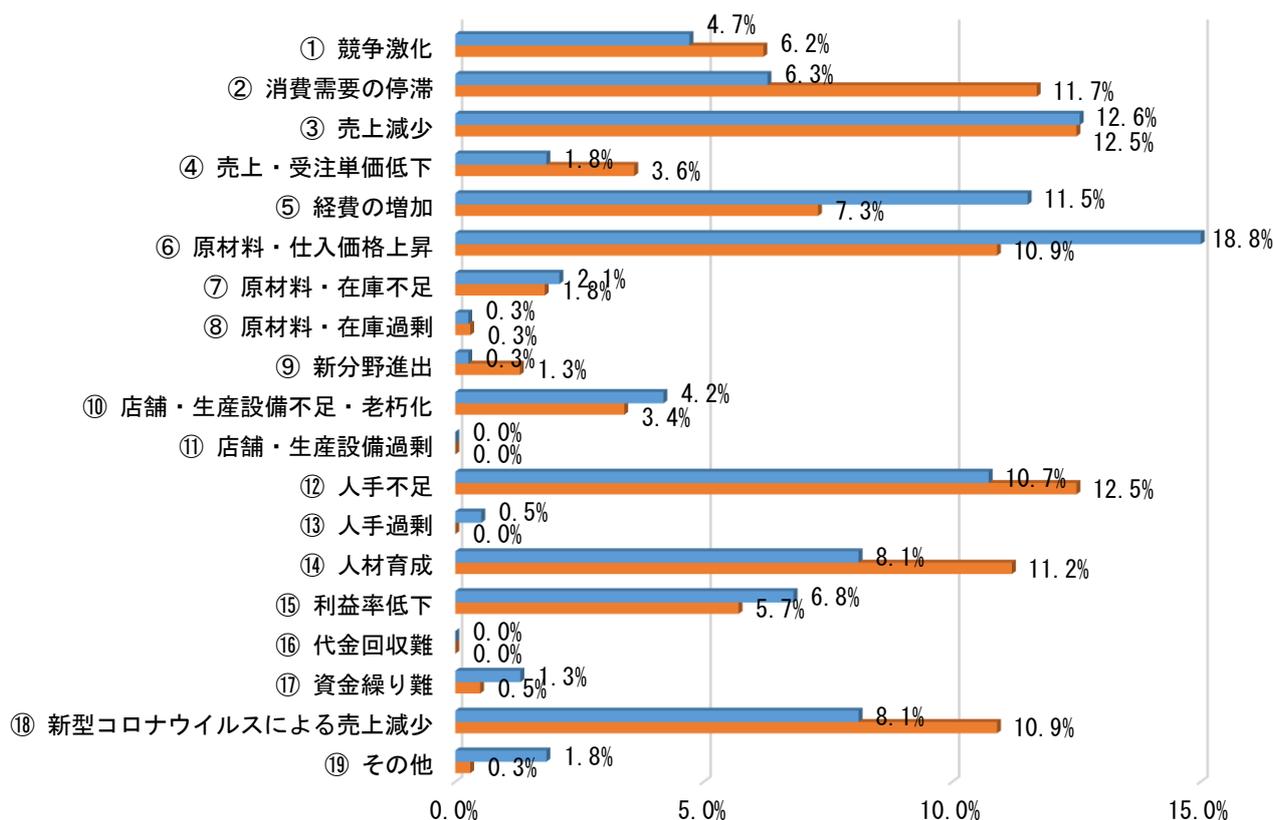
現在最も苦慮している経営上の問題点で「原材料・仕入価格上昇」が最も多く18.8%、次いで「売上減少」が12.6%と続き、業種別では建設業・製造業・卸売業・飲食業・サービス業・宿泊業で「原材料・仕入価格上昇」、運輸業では「人手不足」、金融・保険業で「人材育成」、小売業・その他で「売上減少」が経営上の問題点として割合が高くなっています。

⑰ その他 今のところ問題なし・人口減少・人手の高齢化、弱体化・燃料代の上昇



## 経営上の問題点（令和3年度調査との比較）

■ R04 ■ R03



## 業種別経営上の問題点（上位三点）

業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率
① 建設業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	21.9%	⑥ 飲食業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	28.9%
	⑫ 人手不足	21.0%		③ 売上減少	22.2%
	⑤ 経費の増加	11.4%		⑤ 経費の増加	13.3%
② 製造業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	27.6%	⑦ サービス業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	14.0%
	⑤ 経費の増加	13.8%		⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	14.0%
	⑮ 利益率低下	13.8%		③ 売上減少	12.3%
	③ 売上減少	10.3%		⑤ 経費の増加	10.5%
	⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化 ⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	10.3%		⑭ 人材育成	10.5%
③ 運輸業	⑫ 人手不足	22.7%	⑧ 金融・保険業	⑭ 人材育成	30.8%
	⑤ 経費の増加	18.2%		⑮ 利益率低下	15.4%
	⑥ 原材料・仕入価格上昇 ⑭ 人材育成	13.6%		① 競争激化 ② 消費需要の停滞 ⑤ 経費の増加 ⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化 ⑫ 人手不足 ⑰ 資金繰り難 ⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	7.7%
④ 卸売業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	22.2%	⑨ 宿泊業	⑥ 原材料・仕入価格上昇	33.3%
	① 競争激化	16.7%		⑩ 店舗・生産設備不足・老朽化	
	⑭ 人材育成	11.1%		⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	
	② 消費需要の停滞 ⑤ 経費の増加	11.1%			
⑤ 小売業	③ 売上減少	21.1%	⑩ その他	③ 売上減少	15.2%
	⑥ 原材料・仕入価格上昇	19.3%		⑤ 経費の増加	
	② 消費需要の停滞	14.0%		⑫ 人手不足	
				⑱ 新型コロナウイルスによる売上減少	12.1%
			⑭ 人材育成	9.1%	

10) 貴社の今後の事業展開で今一番のプラス要因・マイナス要因をお聞かせください。

【回答】

業種	プラス要因	マイナス要因
① 建設業	コロナで親元が扱う仕事が減少しているの、今は静かに見きわめる時だと思う。仕事面は何とか回っているので現状維持。	人員(人材)不足(5) 若手不足(3) (9)に上げた3点 (売上減少、原材料・仕入価格上昇、人手不足)
	コロナの影響を受けにくい業種である	コロナによる工事停止(延期)
	コロナ禍でもさほど大きな影響がない業種	原材料仕入価格上昇・人出不足
	元請会社に恵まれている事	公共事業の縮小(特に下位ランクの工事量)
	個人事業なので人件費がかからない	従業員の高齢化
	公共事業工事の増加	従来事業の縮小
② 製造業	新しい事業展開をする支援体制が出来てきた。	人口減少による経済の縮小
	売上の増加	技能継承
	安定価格による需要増にともなう売上増	コロナ、留萌市の人口減少、商店街の活気がない
	固定客(得意先)の維持	プラス要因の製品を作るための設備の老朽化
③ 運輸業	同業者の減少により受注が増加	原材料の高値 仕入原価の高騰。
		顧客減少による売上確保。仕入価格上昇の為の利益率の確保。
④ 卸売業	新規案件の獲得	燃料費の高値不安定化(2) 人材不足
		人手の高齢化、病気による弱体化
⑤ 小売業	商品の認知度がアップした	人口減により売上高の減少
	大手業者との取引が増えた事。	人口減少による経済の縮小 地域の顧客が減少した事。
	(コロナ対策)行動制限の緩和 ちやいもがオープンし、人の流れがある ライバル社の減少 リストラ含む、コスト削減が進んでいる	人口減少(3) 人出不足 コロナおよびガソリン価格高騰などによる外出自粛 ウクライナ情勢
⑥ 飲食業	ランドリー-のサポート事業を全国に広げる体制ができつつある。	全国的なランドリー-の増加で今後の苦戦が予想される。ガス事業も人口減から使用量が減りつつある。
		円安、年金減少、等 経済の縮小 個人消費の停滞
		コロナによる経済活動の停滞。 顧客の高齢化、店主の高齢化
		販売は良いが、在庫不足で売上にならない
		原材料の価格上昇(2) コロナウイルスの影響で見通しが見えない
		コロナの好転 常連さんの異動 冬期の交流人口の減少 二次会、三次会の減少
⑦ サービス業	グルメ好のお客が多い	原材料の価格上昇(2)
	コロナの好転	コロナウイルスの影響で見通しが見えない
	様々な団体や人との繋がりが出てきた。	コロナの好転
	料理、テイクアウトにより需要の増加	常連さんの異動 冬期の交流人口の減少 二次会、三次会の減少
	withコロナでお客様がコロナなれしてきた	人口減少による経済の縮小(2)
	パート1人増	人出不足が深刻である(2)
	経費の見直しができる	介護施設の外出禁止で来店客数に影響
個人消費の増加(レジャー利用の増加)	地域経済の衰退	
新サービスの提供	交通に不便、冬期の宿泊が落ち込む	
新しい事業展開する支援体制が出来てきた。	公共事業の減少	
人口の少子、高齢化	仕事内容が時代に合わなくなりつつある。	
留萌市内以外の取引先の増加	新型コロナウイルスによる売上の減少	
競争が少ないエリアなので長期出張者、グループ予約で高稼働	企業内の有資格者の高齢化と担い手の資格取得が進まないことによる厳しい企業運営	
	留萌地域における人口減少の中、介護施設の数も多く競争激化となっており、利用者の確保が年々難しくなっている。	
⑧ 金融・保険業	経費削減による利益増	人口減少、高齢化による売上減
		人口減少。景気低迷。新型コロナウイルスの長期化。
		人口減少による経済の縮小
⑨ 宿泊業		コロナ資金～ゼロゼロ解除となる来年以降の預貸金の減少(見直し)
	観光客が少しずつ回復している	宴会等無く、売上増加につながらない。
⑩ その他	丸太の単価が上がっていること	安からう悪からうに消費者が動く
	今後も資格取得の講習などは必要があると思われる	機材の老朽化 競争激化 業界の魅力の無さ
		情報収集能力不足
		人口減少(地域の) 物価高騰
		収入増加、見込めないが、人件費が毎年上がる為、厳しい状況は続く。材料費など支出増えているが収入は減少または横ばいの状態で資金が回復しない。

11) コロナ禍における今後の事業活動面での対策は何ですか。

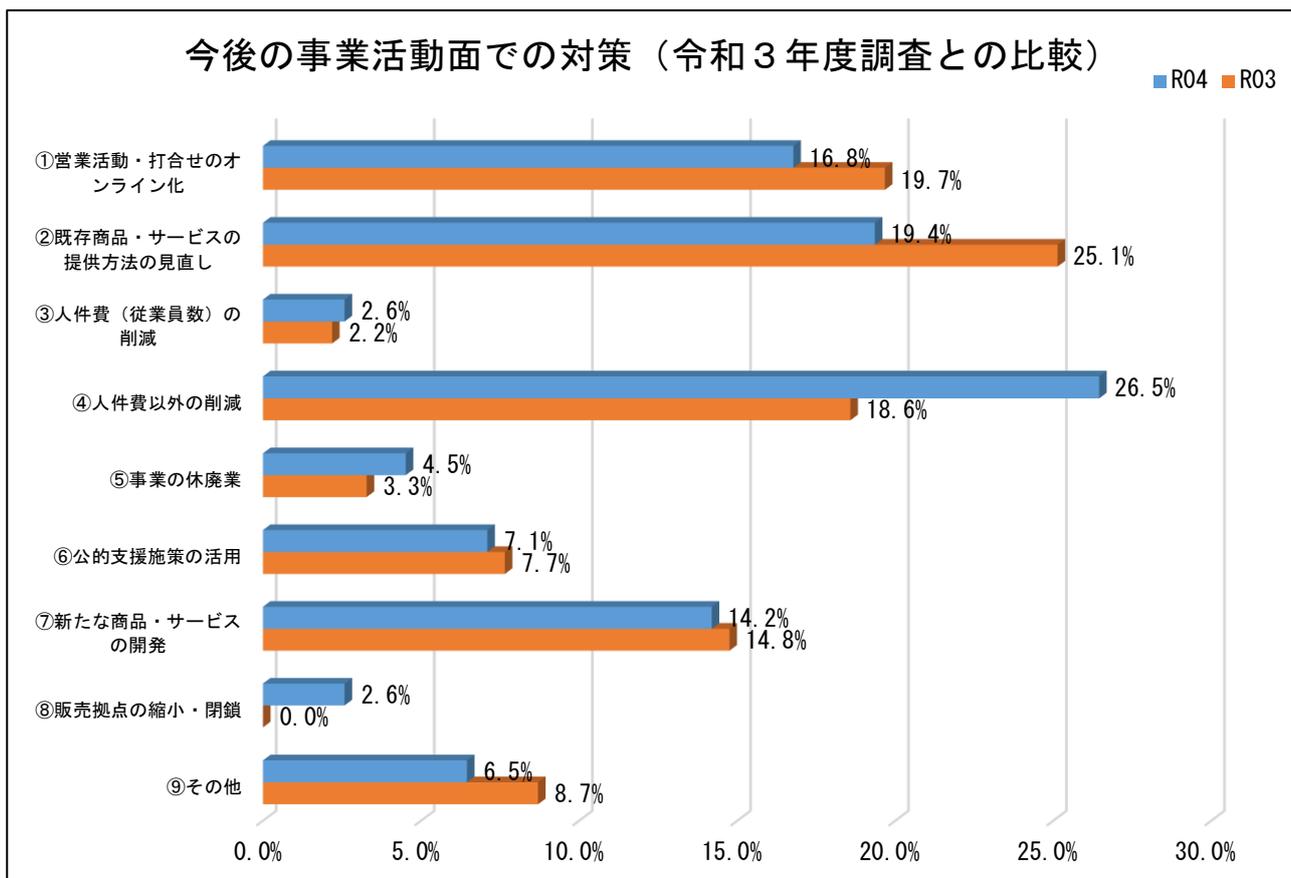
(複数回答可)

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①営業活動・打合せのオンライン化	9	0	1	4	3	1	3	4	0	1	16.8%
②既存商品・サービスの提供方法の見直し	2	3	1	4	5	5	5	2	0	3	19.4%
③人件費(従業員数)の削減	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	2.6%
④人件費以外の削減	15	4	3	1	7	1	5	1	0	4	26.5%
⑤事業の休廃業	2	0	0	0	1	2	1	0	0	1	4.5%
⑥公的支援施策の活用	3	1	0	0	1	2	2	0	1	1	7.1%
⑦新たな商品・サービスの開発	1	2	0	3	1	6	4	2	1	2	14.2%
⑧販売拠点の縮小・閉鎖	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	2.6%
⑨その他	2	2	0	0	0	0	1	0	0	5	6.5%

新型コロナウイルス感染症に伴う事業活動面での対策については、「人件費以外の削減」が最も多く 26.5%、「既存商品・サービスの提供方法の見直し」が 19.4%、「営業活動・打合せのオンライン化」が 16.8%、「新たな商品・サービスの開発」が 14.2%、「公的支援施策の活用」が 7.1%、「その他」が 6.5%、「事業の休廃業」が 4.5%、「人件費（従業員数）の削減」・「販売拠点の縮小・閉鎖」が 2.6%となりました。

⑨その他 わからない・感染症対策・今出来ることはない・仕事内容の必要性を探る・対策不可能



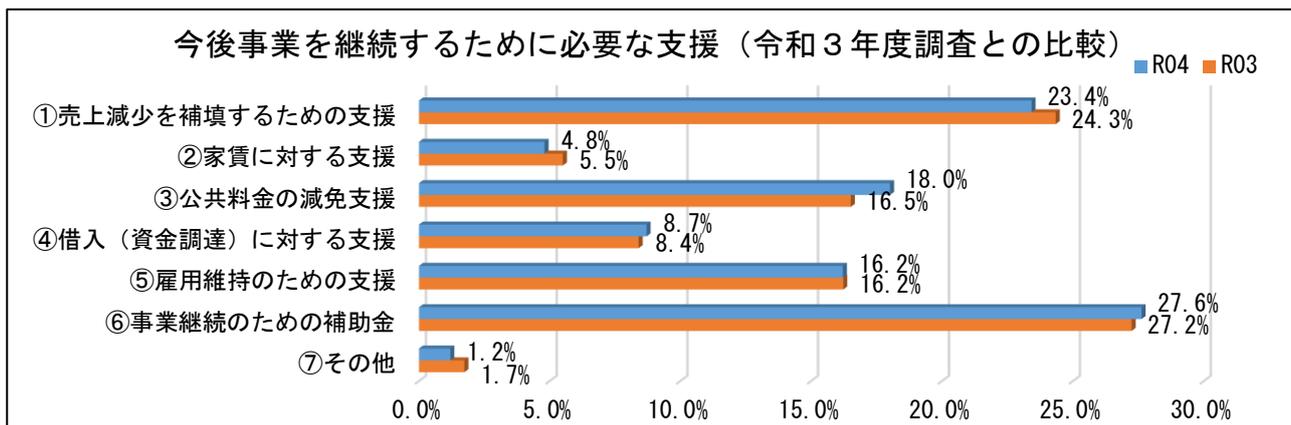
12) 新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、今後事業を継続していくために必要だと思う支援についてお聞かせください。※上位3つ

【 回答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①売上減少を補填するための支援	17 20.5%	7 24.1%	3 14.3%	3 21.4%	17 32.1%	11 30.6%	10 19.6%	1 9.1%	1 33.3%	8 25.0%	78 23.4%
②家賃に対する支援	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	0 0.0%	4 7.5%	5 13.9%	3 5.9%	1 9.1%	0 0.0%	1 3.1%	16 4.8%
③公共料金の減免支援	12 14.5%	4 13.8%	4 19.0%	4 28.6%	10 18.9%	8 22.2%	12 23.5%	2 18.2%	1 33.3%	3 9.4%	60 18.0%
④借入(資金調達)に対する支援	6 7.2%	6 20.7%	1 4.8%	2 14.3%	4 7.5%	1 2.8%	5 9.8%	1 9.1%	1 33.3%	2 6.3%	29 8.7%
⑤雇用維持のための支援	22 26.5%	2 6.9%	5 23.8%	3 21.4%	3 5.7%	1 2.8%	8 15.7%	3 27.3%	0 0.0%	7 21.9%	54 16.2%
⑥事業継続のための補助金	25 30.1%	9 31.0%	6 28.6%	2 14.3%	14 26.4%	10 27.8%	13 25.5%	3 27.3%	0 0.0%	10 31.3%	92 27.6%
⑦その他	1 1.2%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	4 1.2%

今後事業を継続していくために必要な支援について、「事業継続のための補助金」が最も多く27.6%、次いで「売上減少を補填するための支援」が23.4%、「公共料金の減免支援」が18.0%、「雇用維持のための支援」が16.2%となっています。業種別でみると建設業・製造業・運輸業・サービス業・金融・保険業・その他では「事業継続のための補助金」の割合が最も高く、小売業・飲食業・宿泊業では「売上減少を補填するための支援」の割合が高い結果となっています。

⑦その他 自前対応・新規事業展開への支援・打つ手ナシ・特にない



業種別必要な支援策（上位三点）

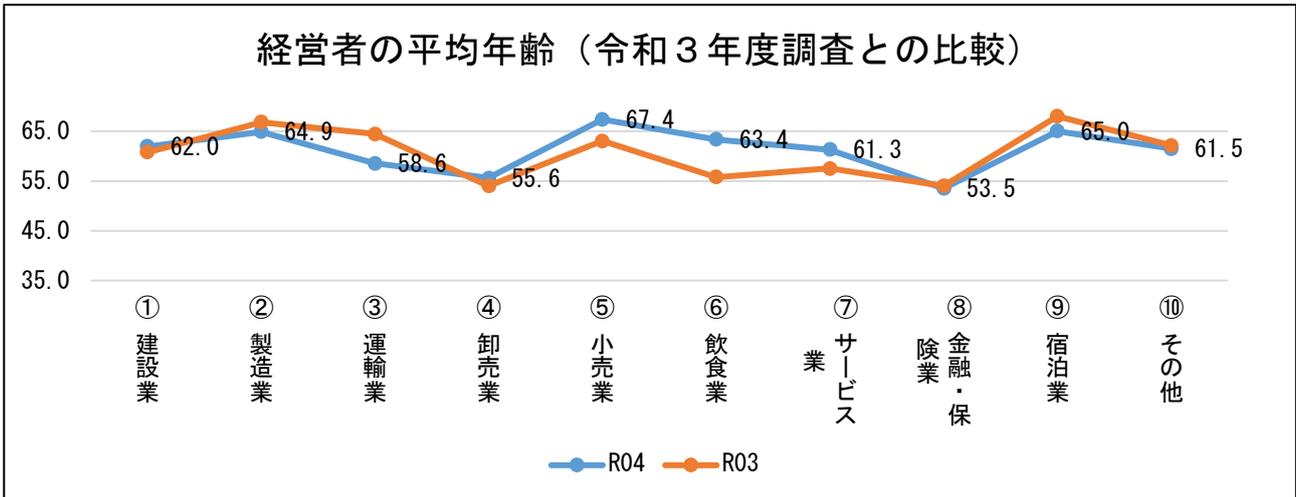
業種	問題点	回答率	業種	問題点	回答率	
① 建設業	⑥事業継続のための補助金	30.1%	⑥ 飲食業	①売上減少を補填するための支援	30.6%	
	⑤雇用維持のための支援	26.5%		⑥事業継続のための補助金	27.8%	
	①売上減少を補填するための支援	20.5%		③公共料金の減免支援	22.2%	
② 製造業	⑥事業継続のための補助金	31.0%	⑦ サービス業	⑥事業継続のための補助金	25.5%	
	①売上減少を補填するための支援	24.1%		③公共料金の減免支援	23.5%	
	④借入(資金調達)に対する支援	20.7%		①売上減少を補填するための支援	19.6%	
③ 運輸業	⑥事業継続のための補助金	28.6%	⑧ 金融・保険業	⑤雇用維持のための支援	27.3%	
	⑤雇用維持のための支援	23.8%		⑥事業継続のための補助金	27.3%	
	③公共料金の減免支援	19.0%		③公共料金の減免支援	18.2%	
④ 卸売業	③公共料金の減免支援	28.6%	⑨ 宿泊業	①売上減少を補填するための支援	33.3%	
	①売上減少を補填するための支援	21.4%		②家賃に対する支援		9.1%
	⑤雇用維持のための支援	21.4%		④借入(資金調達)に対する支援		
⑤ 小売業	④借入(資金調達)に対する支援	14.3%	⑩ その他	①売上減少を補填するための支援	31.3%	
	⑥事業継続のための補助金	26.4%		⑥事業継続のための補助金		
	③公共料金の減免支援	18.9%		①売上減少を補填するための支援		25.0%
				⑤雇用維持のための支援	21.9%	

## IV 事業承継について

### 1) 実質経営者の年齢と何代目かをご記入下さい。

実質経営者の平均年齢は62.6歳で前回調査と比較すると1.6歳上昇しており、業種別にみると小売業が最も高く67.4歳、次に宿泊業65.0歳、製造業64.9歳、飲食業63.4歳、建設業62.0歳、その他61.5歳、サービス業61.3歳、運輸業58.6歳、卸売業55.6歳、金融・保険業53.5歳となりました。

また、何代目の実質経営者かについては1代目が最も多く40.2%、次いで2代目29.9%、3代目19.7%、4代目4.7%、5代目3.1%となりました。



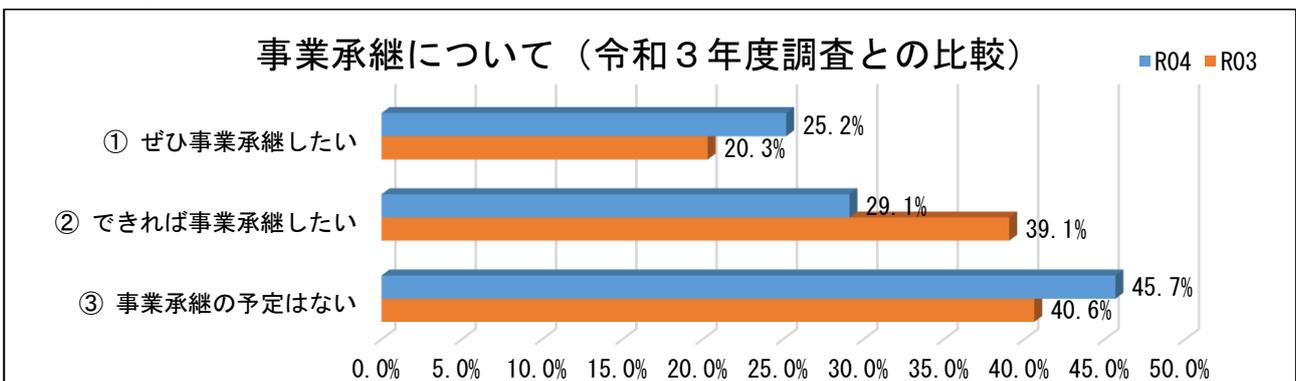
### 2) 事業承継についてどのようにお考えですか。該当する項目に○を付けて下さい。

#### 【回答】

項目/業種	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧金融・保険業	⑨宿泊業	⑩その他	割合
①ぜひ事業承継したい	7	3	6	3	2	1	5	0	0	5	25.2%
②できれば事業承継したい	10	6	1	0	6	2	8	1	1	2	29.1%
③事業承継の予定はない	18	2	1	2	12	9	8	1	1	4	45.7%
無回答	1	0	0	1	1	3	2	4	0	3	-

事業承継の考えについて「事業承継の予定はない」が最も多く45.7%、次いで「できれば承継したい」が29.1%、「ぜひ承継したい」が25.2%となり約6割が事業承継を希望しています。

また、「ぜひ承継したい」「できれば承継したい」と回答した従業員規模は平均12.5人、経営者の平均年齢は62.8歳、「事業承継の予定はない」と回答した従業員規模は8.3人、経営者の平均年齢は57.4歳となりました。



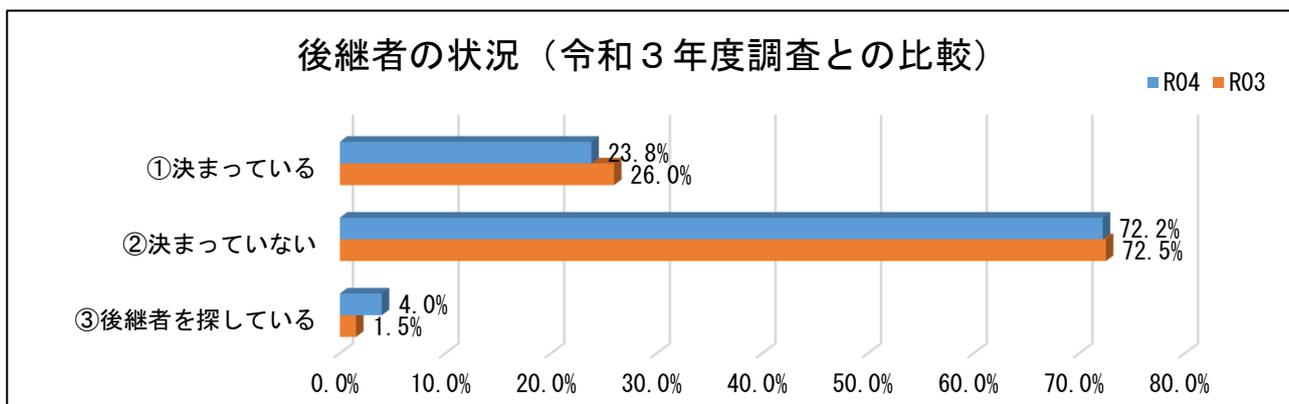
3) 後継者は決まっていますか。該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 決まっている	6	7	3	3	2	2	3	0	0	4	23.8%
② 決まっていない	29	4	4	2	16	11	15	2	2	6	72.2%
③ 後継者を探している	1	0	0	0	0	0	2	0	0	2	4.0%
無回答	0	0	1	1	3	2	3	4	0	2	-

後継者の状況について「決まっていない」が最も多く72.2%、次いで「決まっている」が23.8%、「後継者を探している」が4.0%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

また、2)で「ぜひ事業承継したい」「できれば事業承継したい」と回答した方で、後継者が「決まっている」と回答したのは50.0%、「決まっていない」が43.8%、「後継者を探している」は6.3%となっています。

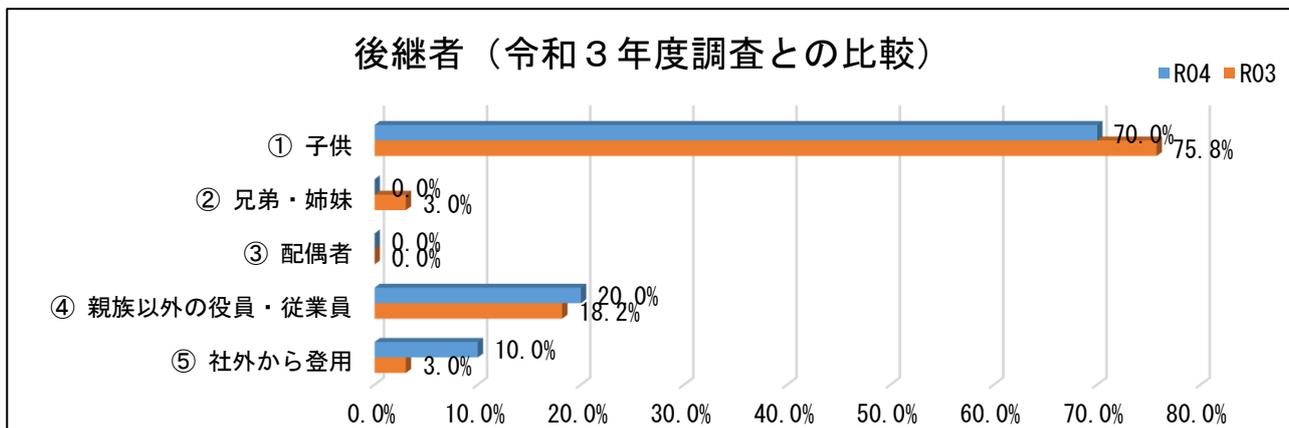


4) 3) ①を選択した方に伺います。後継者はどなたですか。該当する項目に○を付けて下さい。

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 子供	2	6	3	1	1	2	3	0	0	3	70.0%
② 兄弟・姉妹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
③ 配偶者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
④ 親族以外の役員・従業員	2	1	0	1	1	0	0	0	0	1	20.0%
⑤ 社外から登用	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10.0%

後継者について「子供」が最も多く70.0%、次いで「親族以外の役員・従業員」が20.0%、「社外からの登用」が10.0%となっており、前回調査と比較してほぼ横ばいとなっています。

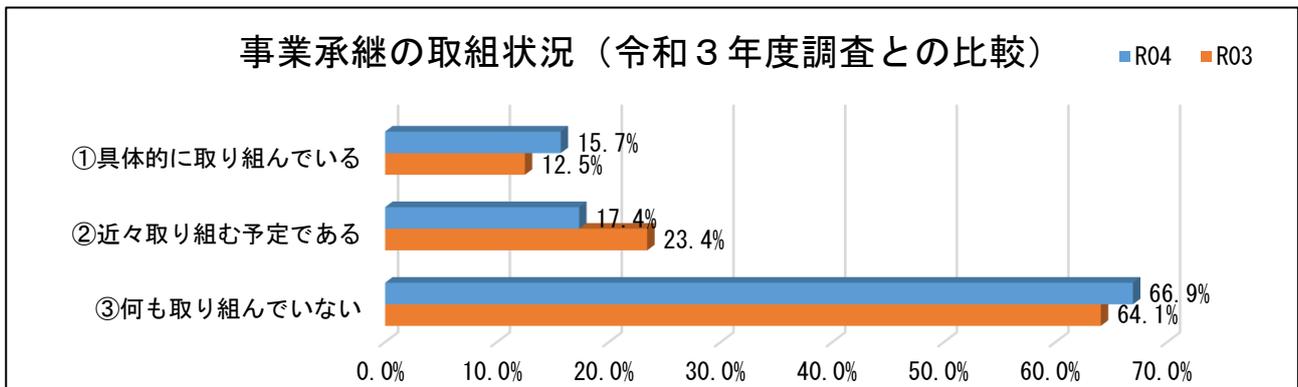


5) 事業承継の取組について該当する項目に○を付けて下さい。

【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①具体的に取り組んでいる	6	3	0	3	2	2	1	0	0	2	15.7%
②近々取り組む予定である	5	4	4	1	2	0	5	0	0	0	17.4%
③何も取り組んでいない	23	4	4	1	13	10	14	2	1	9	66.9%
無回答	2	0	0	1	4	3	3	4	1	3	-

事業承継への取組について、「何も取り組んでいない」が最も多く 66.9%、次いで「近々取り組む予定である」が 17.4%、「具体的に取り組んでいる」が 15.7%となっています。また、「具体的に取り組んでいる」が 3.2 ポイント、「何も取り組んでいない」が 2.8 ポイント増加しており、「近々取り組む予定」は 6.0 ポイント減少しています。



6) 3) ②を選択した方に伺います。後継者が決まっていない理由について該当する項目に○を付けて下さい。

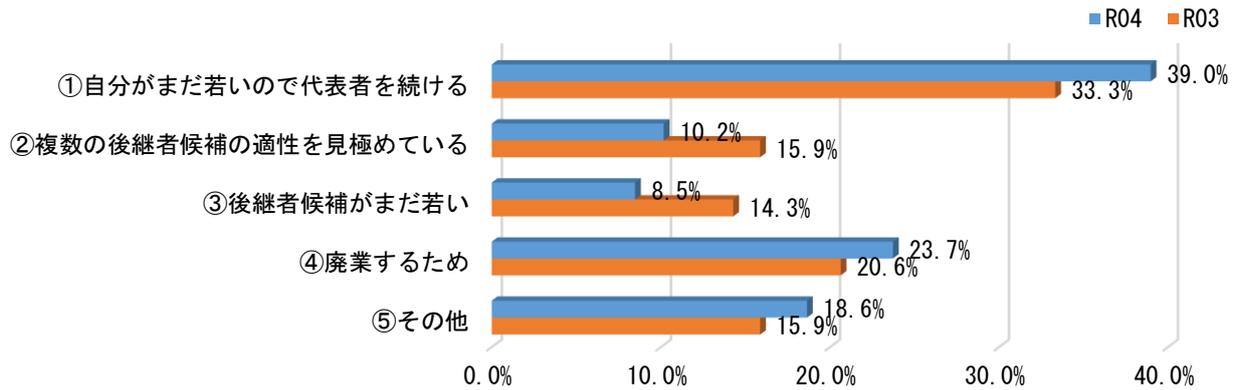
【 回答 】

項目／業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①自分がまだ若いので代表者を続ける	7	1	1	0	2	3	7	1	0	1	39.0%
②複数の後継者候補の適性を見極めている	1	0	2	1	0	0	2	0	0	0	10.2%
③後継者候補がまだ若い	2	1	0	0	1	0	0	0	0	1	8.5%
④廃業するため	6	0	0	0	4	3	0	0	0	1	23.7%
⑤その他	6	0	1	0	1	1	2	0	0	0	18.6%

後継者が決まっていない理由について「自分が若く代表を続ける」が最も多く 39.0%、次いで「廃業するため」が 23.7%、「その他」が 18.6%、「複数の後継者候補の適性を見極めている」が 10.2%、「後継者候補がまだ若い」が 8.5%となっており、前回の調査と比較すると「自分がまだ若いので代表者を続ける」が 5.7 ポイント増加しています。また、廃業すると回答した従業員規模の平均は 1.0 人、経営者の平均年齢は 74.1 歳となりました。

- ⑤その他 不足しているが人がいない・リストラ継続中・従業員はいない  
現状では1人で対応ができています。

## 後継者が決まっていない理由（令和3年度調査との比較）



7) 6) ④を選択した方に伺います。廃業の理由について該当する項目に○を付けて下さい。

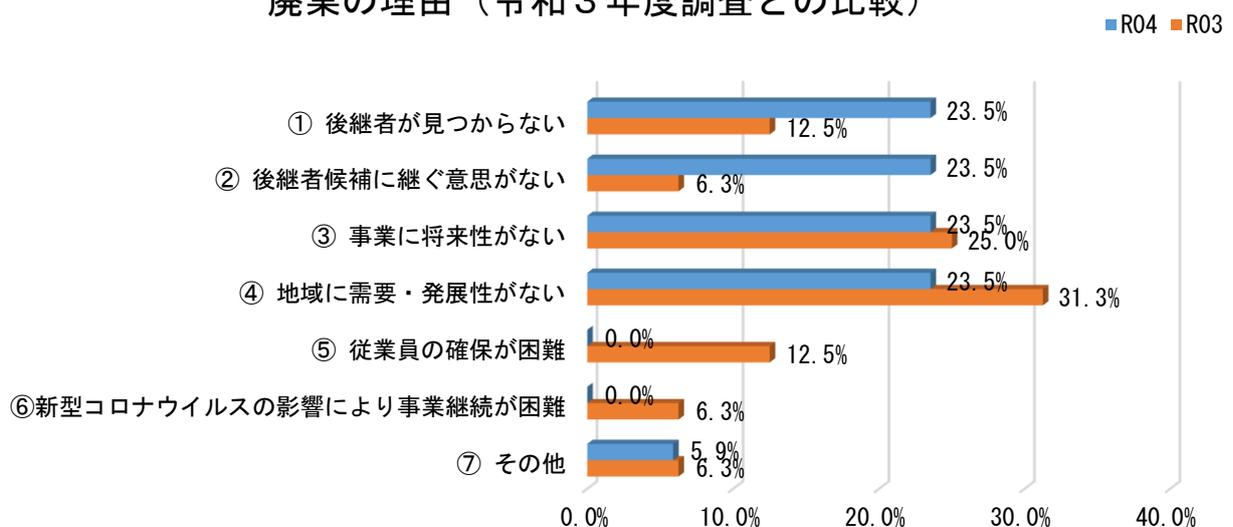
(複数回答可)

【回答】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
① 後継者が見つからない	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23.5%
② 後継者候補に継ぐ意思がない	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	23.5%
③ 事業に将来性がない	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	23.5%
④ 地域に需要・発展性がない	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	23.5%
⑤ 従業員の確保が困難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑥ 新型コロナウイルスの影響により事業継続が困難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
⑦ その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.9%

廃業の理由については、「後継者が見つからない」・「後継者候補に継ぐ意志がない」・「事業に将来性がない」・「地域に需要・発展性がない」が最も多く23.5%、次いで「その他」が5.9%となっています。

## 廃業の理由（令和3年度調査との比較）

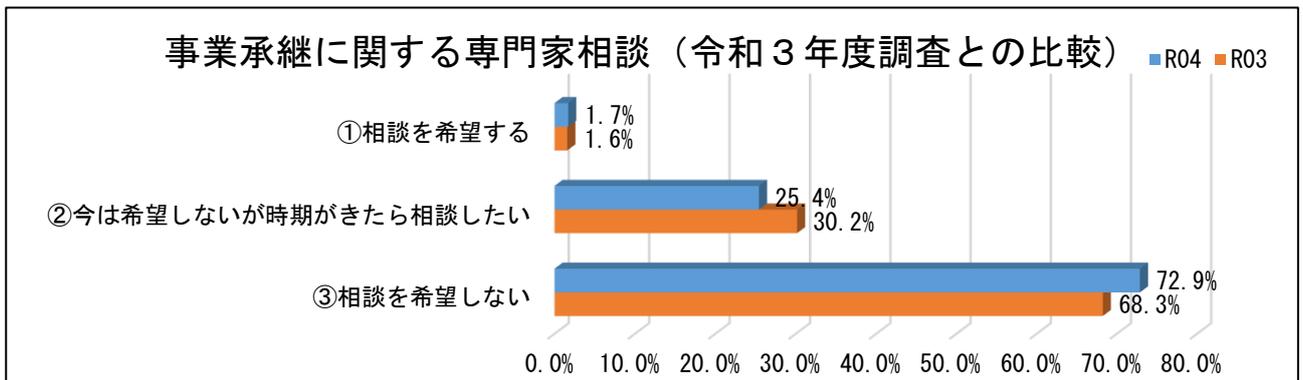


8) 事業承継について、専門家に相談する考えがありますか。

【 回 答 】

項目/業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ 金融・保険業	⑨ 宿泊業	⑩ その他	割合
①相談を希望する	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1.7%
②今は希望しないが時期がきたら相談したい	6	6	1	1	3	3	6	1	0	3	25.4%
③相談を希望しない	27	5	5	2	16	10	13	1	1	6	72.9%
無回答	3	0	2	2	2	2	3	4	1	5	-

専門家への相談を希望するかについて、「相談を希望しない」が最も多く 72.9%、「今は希望しないが時期がきたら相談したい」が 25.4%、「相談を希望する」が 1.7%となっており、前回の調査と比較するとほぼ横ばいとなっています。



## V その他

今後の商工会議所に対する要望・ご意見等がありましたらお書きください。

1. いつもお世話になっております。これからも宜しくお願い致します。
2. 留萌市を活性化してほしい。特に商店街を…
3. 人口減少と経済の縮小により経営が困難になってきています。引き続き景気対策の支援をお願い致します。
4. 各商店街の枠を外し、町と商店、企業が一体となってイベントや町全体を活かせる行事などを計画してほしい。その核となる立場で多くの情報収集や働きがけをしてほしい。
5. 町全体を引っばって行く力を発揮して、その力を会員で共有できる商工会議所になってほしい。
8. 循環型の地域経済の創造に尽力をお願いします。
9. 企業の経営支援、情報の発信
10. 日々、地域の商工業者様のため、政策提言、経営支援、地域振興等、活動をいただき、感謝申し上げます。
11. 番号を記載しているのは誰から提出されたか把握するためですか。今後は番号があるアンケートは協力できない。
12. 昨年のプレミアム付き商品券の発行→留萌のお金が留萌に
13. 会員が気軽に利用できる会議室や懇親会場を提供してほしい。
14. アンケートが多すぎる。その割には効果がない。

### < アンケートご協力のお礼と当所へのご意見について >

この度はアンケートへのご協力ありがとうございました。本調査報告書が皆様の今後の経営に資するものとなれば幸いです。当所においても、アンケート調査の結果を参考に各種支援策や要望活動に活用させて頂きたく存じます。また、当所へのご意見も多く頂戴しており誠にありがとうございます。引き続き、経営相談や情報発信、各種補助金や支援金の申請相談など、コロナ禍や物価高騰等といった厳しい経営環境が続きますが、伴走支援を図って参ります。なお、ご意見にもありました、アンケート調査に対する簡素化や回収方法などについても今後検討し、アンケート調査の有効活用に努めて参りますので、引き続き当所事業に対するご理解とご協力をお願い申し上げます。